

(厚生労働省所管)

7 労働保険特別会計

この会計は、「労働者災害補償保険法」(昭22法50)による労働者災害補償保険事業及び「雇用保険法」(昭49法116)による雇用保険事業に関する政府の経理を明確にするため、「特別会計に関する法律」(平19法23。以下「法」という。)第2条第1項第7号の規定により設置されたものであり、労災勘定、雇用勘定及び徴収勘定に区分されている。

(1) 労災勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、運用収入及び一般会計からの受入金を主な財源として保険給付等を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入	
他勘定より受入	862,115
一般会計より受入	8
未経過保険料受入	22,949
支払備金受入	166,424
運用収入	101,839
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	40
雑収入	23,416
前年度繰越資金受入	1,062
計	1,177,857

歳 出	
労働安全衛生対策費	26,965
保険給付費	714,355
職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	6,001
職務上年金給付費等交付金	5,013
社会復帰促進等事業費	109,879
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	11,220
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	2,016
仕事生活調和推進費	8,585
中小企業退職金共済等事業費	1,559
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	126
個別労働紛争対策費	1,814
業務取扱費	60,532
施設整備費	1,338
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	37,390
予備費	—
計	986,801

積立金から補足する額	3,041
------------	-------

翌年度へ繰越額	4,710
未経過保険料に相当する額	25,724
支払備金に相当する額	163,663

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 1,174,822,903千円
である。

この予算額に対し
収納済歳入額は 1,177,857,426千円
であって、差引き 3,034,523千円
の増加となった。これは土地の売払いが予定より多かったこと等により、雑入が多かったこと等
のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納 済歳入額との差	歳入予算額に 対する収納済 歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	862,115,454	862,115,454	—	100
一 般 会 計 よ り 受 入	8,140	8,140	—	100
未 経 過 保 険 料 受 入	21,996,343	22,949,979	953,636	104
支 払 備 金 受 入	167,242,396	166,424,675	△ 817,721	99
運 用 収 入	101,230,852	101,839,493	608,641	100
独立行政法人労働政策研究・ 研修機構納付金	28,135	40,774	12,639	144
雑 収 入	22,201,583	23,416,004	1,214,421	105
前 年 度 繰 越 資 金 受 入	—	1,062,904	1,062,904	—
計	1,174,822,903	1,177,857,426	3,034,523	100

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 1,082,975,664千円
であって、その内訳は

歳出予算額 1,081,912,760千円
┌ 当初予算額 1,078,047,595千円
└ 予算補正追加額 3,865,165千円
前年度繰越額 1,062,904千円

であり、予算補正追加額は、物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策(以下「経済対策」という。)の一環として、継続的な賃上げを促進するため「労働者災害補償保険法」第29条第1項第3号の規定による社会復帰促進等事業として行う働き方改革推進支援助成金の支給等に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 986,801,065千円
翌年度繰越額は 4,710,355千円
不用額は 91,464,243千円

であって、翌年度繰越額は、労働時間等設定改善推進助成金において、申請の遅延により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、療養補償給付及び遺族補償年金の支給額が予定を下回ったこと等により、保険給付費を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	1,075,612,760	1,076,675,664	986,801,065	4,710,355	85,164,243	91
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割合 (%)
労働安全衛生対策に必要な経費	28,236,019	29,020,792	26,965,839	1,005,145	1,049,807	92
保険給付に必要な経費	764,558,448	764,558,448	714,355,563	—	50,202,884	93
職務上年金給付費の財源の年金特別会計厚生年金勘定へ繰入れに必要な経費	6,040,744	6,040,744	6,001,925	—	38,818	99
職務上年金給付費等交付金に必要な経費	5,013,907	5,013,907	5,013,907	—	—	100
被災労働者等の社会復帰促進・援護等に必要な経費	137,743,864	137,792,247	109,879,219	285,475	27,627,552	79
独立行政法人労働者健康安全機構運営費交付金に必要な経費	11,220,887	11,220,887	11,220,887	—	—	100
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備に必要な経費	1,824,689	2,392,234	2,016,842	153,766	221,625	84
仕事と生活の調和の推進に必要な経費	13,701,238	12,916,465	8,585,553	3,194,271	1,136,640	66
中小企業退職金共済等事業に必要な経費	1,559,613	1,559,613	1,559,613	—	—	100
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費交付金に必要な経費	126,102	126,102	126,102	—	—	100
個別労働紛争対策に必要な経費	1,974,969	1,974,969	1,814,363	—	160,605	91
業務取扱いに必要な経費	35,467,610	35,696,155	33,579,414	74	2,116,666	94
保険給付業務に必要な経費	29,149,319	28,920,774	26,952,892	—	1,967,881	93
施設整備に必要な経費	1,273,016	1,719,992	1,338,091	71,622	310,278	77
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	37,722,335	37,722,335	37,390,851	—	331,484	99
予備費	6,300,000	6,300,000	—	—	6,300,000	—
計	1,081,912,760	1,082,975,664	986,801,065	4,710,355	91,464,243	91

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 保険給付費

「労働者災害補償保険法」に基づく保険給付等として714,355,563千円を支給した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における保険給付等の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
療養（補償）給付	249,799	249,140	244,242	248,436	241,353
休業（補償）給付	98,106	98,027	97,974	95,470	101,736
障害（補償）一時金	30,135	30,591	30,585	29,591	28,073
遺族（補償）一時金	7,614	6,776	6,935	6,863	7,113
葬祭料（葬祭給付）	2,094	1,912	1,953	1,912	1,784
介護（補償）給付	6,372	7,530	7,950	7,842	7,852
特別遺族一時金	141	164	109	121	727
年金等給付	350,556	359,987	341,761	333,168	324,243
二次健康診断等給付	1,276	1,434	1,315	1,592	1,469
計	746,097	755,565	732,830	724,999	714,355

(2) 社会復帰促進等事業費

「労働者災害補償保険法」に基づく特別支給金等として87,958,268千円を支出した。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度における特別支給金の支給状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
休業特別支給金	33,379	33,357	33,320	32,391	34,459
障害特別支給金	22,996	23,566	22,569	21,712	20,508
遺族特別支給金	31,985	32,127	30,814	30,112	28,713
傷病特別支給金	2,433	2,253	2,122	1,898	1,736
障害特別一時金	2,165	2,229	2,197	2,215	2,123
遺族特別一時金	531	491	455	463	416
計	93,491	94,027	91,479	88,793	87,958

(3) 独立行政法人労働者健康安全機構運営費

独立行政法人労働者健康安全機構が行う業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し11,220,887千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人労働者健康安全機構は、労働者の業務上の負傷又は疾病に関する療養の向上、労働者の健康の保持増進及び労働者の福祉の増進に寄与するため、療養施設及び労働者の健康に関する業務を行う者に対する研修、情報の提供、相談その他の援助を行うための施設の設置及び運営等の業務を行うとともに、未払賃金立替払事業等を行った。また、職場における労働者の安全及び健康の確保を図るため、事業場における災害の予防に係る事項並びに労働者の健康の保持増進に係る事項及び職業性疾病の病因、診断、予防その他の職業性疾病に係る事項に関して臨床で得られた知見を活用しつつ、総合的な調査及び研究並びにその成果の普及を行った。

(4) 独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費

独立行政法人労働者健康安全機構が施行する研究施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,016,842千円を補助した。

(2) 雇 用 勘 定

この勘定は、雇用保険事業の保険収支(徴収勘定に係るものを除く。)を経理するもので、事業主等から徴収する保険料等に相当する金額の徴収勘定からの受入金、国庫負担金及び運用収入を主な

財源として失業等給付、育児休業給付のほか附帯事業として雇用安定事業及び能力開発事業並びに「雇用保険法等の一部を改正する法律」(平19法30。以下「改正法」という。)附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業を行っている。

(I) 歳入歳出決算の概要

(1) 育児休業給付、雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業以外の事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,294	失 業 等 給 付 費	1,155,228
一 般 会 計 より 受 入	749,571	就 職 支 援 法 事 業 費	15,202
積 立 金 より 受 入	—	独 立 行 政 法 人 高 齢 ・ 障 害 ・ 求 職 者 雇 用 支 援 機 構 運 営 費	2,437
運 用 収 入	6	業 務 取 扱 費	105,014
雑 収 入	2,043	施 設 整 備 費	3,326
前年度国庫負担金受入超過額受入	12,188	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	1,230	国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	—
		予 備 費	—
		計	1,290,118
計	1,545,334	翌 年 度 へ 繰 越 額	314
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	902
		積 立 金 と し て 積 み 立 て る 額	253,999

(2) 育児休業給付に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	780,109	育 児 休 業 給 付 費	694,830
一 般 会 計 より 受 入	8,811	業 務 取 扱 費	7,420
運 用 収 入	0	施 設 整 備 費	235
雑 収 入	498	育 児 休 業 給 付 資 金 へ 繰 入	37,486
前年度国庫負担金受入超過額受入	246	保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	8,907
前年度繰越資金受入	86	計	748,880
計	789,752	翌 年 度 へ 繰 越 額	22
		法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	323
		育 児 休 業 給 付 資 金 に 組 み 入 れ る 額	40,525

(3) 雇用安定事業及び能力開発事業並びに改正法附則第6条第1項に規定する暫定雇用福祉事業に係るもの

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
他 勘 定 より 受 入	683,163	労 使 関 係 安 定 形 成 促 進 費	351
一 般 会 計 より 受 入	21,679	男 女 均 等 雇 用 対 策 費	11,166
積 立 金 より 受 入	—	中 小 企 業 退 職 金 共 済 等 事 業 費	5,924
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8	独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	28
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	576	個 別 労 働 紛 争 対 策 費	1,803
雑 収 入	32,778	職 業 紹 介 事 業 等 実 施 費	72,704
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073	地 域 雇 用 機 会 創 出 等 対 策 費	907,375
前年度繰越資金受入	505,519	高 齢 者 等 雇 用 安 定 ・ 促 進 費	205,187
		職 業 能 力 開 発 強 化 費	51,584
		若 年 者 等 職 業 能 力 開 発 支 援 費	3,126
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	59,833
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	2,228
		障 害 者 職 業 能 力 開 発 支 援 費	1,508
		技 能 継 承 ・ 振 興 推 進 費	3,516
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,573
		保 険 料 返 還 金 等 徴 収 勘 定 へ 繰 入	7,794
計	1,556,798	計	1,335,709
		翌 年 度 へ 繰 越 額	83,038
積立金から補足する額	58,997	法 第 105 条 に 規 定 す る 超 過 額 に 相 当 す る 額	197,048

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 4,493,281,670千円
 であって、その内訳は
 当初予算額 3,593,661,183千円
 予算補正追加額 1,044,496,845千円
 予算補正修正減少額 144,876,358千円
 であり、予算補正追加額は、「雇用保険法」附則第14条の4第1項の規定による失業等給付に要する費用の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加等を補正追加したものであり、予算補正修正減少額は、雇用安定事業費財源の前年度受入超過額の計上等に伴う積立金からの受入見込額を修正減少したものである。

この予算額に対し
 収納済歳入額は 3,891,884,783千円
 であって、差引き 601,396,886千円
 の減少となった。これは失業等給付金を要することが予定より少なかったこと等により、積立金より受入がなかったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
他 勘 定 よ り 受 入	2,246,983,061	2,243,566,894	△ 3,416,166	99
一 般 会 計 よ り 受 入	786,964,408	780,062,032	△ 6,902,375	99
積 立 金 よ り 受 入	1,119,525,142	—	△ 1,119,525,142	—
運 用 収 入	4,676	6,793	2,117	145
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	8,529	8,528	△ 0	99
独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	363,731	576,154	212,423	158
雑 収 入	26,358,837	35,320,271	8,961,434	133
前年度国庫負担金受入超過額受入	313,073,286	325,507,449	12,434,163	103
前年度繰越資金受入	—	506,836,658	506,836,658	—
計	4,493,281,670	3,891,884,783	△ 601,396,886	86

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は 4,272,565,802千円

であって、その内訳は

歳出予算額 3,765,729,144千円

{	当初予算額	3,593,661,183千円
	予算補正追加額	172,067,961千円

前年度繰越額 506,836,658千円

であり、予算補正追加額は、経済対策の一環として、国民の安全・安心を確保するため「雇用保険法」第62条の規定による雇用安定事業として行う雇用調整助成金及び新型コロナウイルス感染症対応休業支援金の支給に必要な経費等を補正追加したものである。

この予算現額に対し

支出済歳出額は 3,374,708,102千円

翌年度繰越額は 83,375,081千円

不用額は 814,482,619千円

であって、翌年度繰越額は、雇用安定等給付金において、申請の遅延等により事業の実施に不測の日数を要したため、年度内に支出を終わらなかったこと等によるものであり、不用額は、地域雇用機会創出等対策費において、雇用調整助成金及び人材開発支援助成金の支給額が予定を下回ったこと等により、雇用安定等給付金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。

本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主 要 経 費 別)

(単位 千円)

主 要 経 費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不 用 額	歳出予算現額に対する支出済歳出額の割合 (%)
社会 保 障 関 係 費	3,710,677,144	4,217,513,802	3,374,708,102	83,375,081	759,430,619	80
少 子 化 対 策 費	767,480,563	767,480,563	732,316,812	—	35,163,750	95
雇 用 労 災 対 策 費	2,943,196,581	3,450,033,239	2,642,391,289	83,375,081	724,266,868	76
国 債 費	52,000	52,000	—	—	52,000	—

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
予備費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(事 項 別)

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
安定した労使関係の 形成促進に必要な経 費	369,345	369,345	351,941	—	17,403	95
男女労働者の均等な 雇用環境等の整備に 必要な経費	15,811,781	15,811,781	11,166,976	402,420	4,242,384	70
中小企業退職金共済 等事業に必要な経費	5,924,211	5,924,211	5,924,211	—	—	100
独立行政法人勤労者 退職金共済機構運営 費交付金に必要な経 費	28,964	28,964	28,964	—	—	100
個別労働紛争対策に 必要な経費	1,974,946	1,974,946	1,803,516	—	171,429	91
職業紹介事業等の実 施に必要な経費	80,306,322	80,529,504	72,704,708	—	7,824,796	90
地域及び中小企業等 における雇用機会の 創出等に必要な経費	899,561,340	1,395,568,676	907,375,932	65,918,670	422,274,074	65
高齢者等の雇用の安 定・促進に必要な経 費	246,318,235	254,582,383	205,187,221	16,593,128	32,802,033	80
失業等給付に必要な 経費	1,379,553,826	1,379,553,826	1,155,228,311	—	224,325,514	83
育児休業給付に必要 な経費	729,994,563	729,994,563	694,830,812	—	35,163,750	95
就職支援法事業に必 要な経費	25,337,307	25,337,307	15,202,508	—	10,134,798	60
職業能力開発の強化 に必要な経費	60,778,542	60,902,366	51,584,428	124,210	9,193,727	84
若年者等に対する職 業能力開発の支援に 必要な経費	3,358,979	3,358,979	3,126,910	—	232,068	93
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構運営費交付金 に必要な経費	65,148,967	65,148,967	62,271,467	—	2,877,500	95
独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構施設整備に必 要な経費	2,000,463	2,901,277	2,228,353	—	672,923	76
障害者に対する職業 能力開発の支援に必 要な経費	1,634,397	1,634,397	1,508,418	—	125,978	92
技能継承・振興の推 進に必要な経費	3,616,793	3,616,793	3,516,471	—	100,321	97
独立行政法人労働政 策研究・研修機構運 営費交付金に必要な 経費	1,573,670	1,573,670	1,573,670	—	—	100
業務取扱いに必要な 経費	75,825,254	76,481,781	74,558,750	—	1,923,030	97
失業等給付業務に必 要な経費	43,928,694	43,678,682	37,876,960	—	5,801,722	86
施設整備に必要な経 費	3,842,091	4,752,927	3,562,008	336,653	854,264	74

(単位 千円)

事 項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差 引 額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
育児休業給付資金へ繰入れに必要な経費	37,486,000	37,486,000	37,486,000	—	—	100
保険料返還金等の財源の徴収勘定へ繰入れに必要な経費	26,302,454	26,302,454	25,609,558	—	692,896	97
国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	52,000	52,000	—	—	52,000	—
予 備 費	55,000,000	55,000,000	—	—	55,000,000	—
計	3,765,729,144	4,272,565,802	3,374,708,102	83,375,081	814,482,619	78

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

(1) 失業等給付費

「雇用保険法」に基づく失業等給付費として、労働者が失業した場合にその生活の安定を図るために支給される求職者給付、再就職を援助・促進するための就職促進給付、労働者の主体的な能力開発の取組を支援するための教育訓練給付及び労働者について雇用の継続が困難となる事由が発生した場合にその雇用の安定を図るために支給される雇用継続給付のため、1,155,228,311千円を支出した。

令和4年度における失業等給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平 均 給 付 額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
求 職 者 給 付				
一般求職者給付(所定給付日数分)	(431)	(405)	(132,849)	(128,105)
高 年 齢 求 職 者 給 付	403	385	221,620	221,831
短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付	64	61	206,074	203,256
日 雇 労 働 求 職 者 給 付	(5)	(5)	(67,569)	(66,375)
就職促進給付(再就職手当及び就業促進定着手当)	432	452	492,627	351,257
教育訓練給付(一般教育訓練給付)	114	81	46,354	38,912
教育訓練給付(専門実践教育訓練給付)	124	96	147,695	143,605
教育訓練給付(教育訓練支援給付)	72	41	282,771	234,157
雇用継続給付(高年齢雇用継続給付)	(556)	(534)	(27,857)	(27,372)
雇用継続給付(介護休業給付)	25	30	284,012	256,494

(注) 1 ()内は、月平均受給者数又は1人平均給付月額である。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」(昭14法73)第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

令和4年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支 給 額				
4 年 4 月	365	40,842	7,957	289	0	199
5	386	49,810	5,661	318	0	202
6	424	54,649	5,008	352	0	197
7	438	54,808	4,057	447	0	196
8	468	59,691	4,512	472	0	217
9	441	60,645	4,620	490	0	236

(単位 千人、百万円)

区 分	一 般 求 職 者 給 付					
	所定給付日数分		個別延長給付等支給額	技能習得手当支給額	寄宿手当支給額	傷病手当支給額
	受給者実人員	支給額				
10	418	54,082	4,215	504	0	226
11	401	49,921	3,715	534	0	223
12	387	52,939	2,952	522	0	225
5 年 1	385	48,213	2,956	497	0	206
2	371	44,022	2,913	465	0	204
3	373	53,434	3,208	495	0	223
4 年 度 計	4,863	623,062	51,778	5,392	2	2,560
3 年 度	5,211	670,921	155,421	4,722	2	2,676

(単位 千人、百万円)

区 分	高 年 齢 求 職 者 給 付		短 期 雇 用 特 例 求 職 者 給 付		日 雇 労 働 求 職 者 給 付		就職促進給付支給額	教育訓練給付支給額	雇用継続給付支給額
	受給者数	支給額	受給者数	支給額	受給者実人員	支給額			
4 年 4 月	41	7,937	7	1,512	5	297	9,336	3,934	13,456
5	70	16,764	3	737	5	426	14,499	1,974	15,178
6	35	8,581	2	409	5	324	16,376	1,960	15,360
7	28	5,986	2	384	5	319	14,207	824	15,772
8	26	6,334	2	385	5	388	14,252	1,969	15,208
9	24	5,177	0	113	5	313	11,988	853	15,340
10	25	5,145	0	58	5	328	13,986	6,587	15,463
11	29	7,065	1	219	5	302	14,548	1,950	15,520
12	22	4,803	8	1,695	5	278	14,464	2,361	15,172
5 年 1	24	4,825	18	3,726	5	515	10,773	868	15,366
2	28	6,480	9	2,030	5	259	10,964	1,844	14,781
3	28	6,460	5	1,159	5	370	15,051	1,491	16,615
4 年 度 計	385	85,563	61	12,432	62	4,124	160,451	26,621	183,235
3 年 度	382	84,797	65	13,214	62	4,134	163,459	25,797	184,148

(注) 1 個別延長給付等支給額には、個別延長給付のほか、訓練延長給付、広域延長給付、地域延長給付及び特例受給資格者が公共職業訓練等を受ける場合に支給する基本手当を含む。

2 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

平成30年度から令和4年度までの各年度における失業等給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	
一 般 求 職 者 給 付						
受 給 者 実 際 受 給 手 当 基 本 手 当	所定給付日数分	374	387	475	434	405
	個別延長給付分	0	0	95	106	19
	訓練延長給付分	15	16	15	14	17
	広域延長給付	—	—	—	—	—
	特例訓練	0	0	0	0	0
	地域延長給付	0	0	0	0	0
	受講手当	17	17	16	16	19
	通所手当	28	28	27	27	30
	寄宿手当	0	0	0	0	0
	傷病手当	1	1	1	1	1
支 給 額	580,037	610,904	885,863	833,743	682,796	
高 年 齢 求 職 者 給 付						

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
受 給 者 数	286	303	379	382	385
支 給 額	63,168	67,519	83,656	84,797	85,563
短期雇用特例求職者給付					
受 給 者 数	83	77	69	65	61
支 給 額	16,619	15,771	14,402	13,214	12,432
日雇労働求職者給付					
受 給 者 実 人 員	5	5	5	5	5
支 給 額	4,214	4,451	4,272	4,134	4,124
就 職 促 進 給 付					
就 業 手 当	4	4	4	3	3
再 就 職 手 当	416	424	393	356	359
就 業 促 進 定 着 手 当	107	112	112	104	92
常 用 就 職 支 度 手 当	2	3	2	3	3
移 転 費	2	2	2	2	2
求 職 活 動 支 援 費	8	8	5	5	5
支 給 額	178,059	186,759	180,840	163,459	160,451
教 育 訓 練 給 付					
受 給 者 数 (一般教育訓練給付)	92	90	90	91	81
支 給 額	3,488	3,527	3,534	3,570	3,162
受 給 者 数 (専門実践教育訓練給付)	58	71	80	91	96
支 給 額	8,075	10,314	11,587	12,788	13,829
受 給 者 数 (教育訓練支援給付)	32	35	37	40	41
支 給 額	5,319	7,178	8,534	9,438	9,628
雇 用 継 続 給 付					
受 給 者 実 人 員 (高齢雇用継続給付)	544	544	550	540	534
支 給 額	176,915	179,256	183,924	177,563	175,523
受 給 者 数 (育児休業給付)	363	381	—	—	—
支 給 額	531,200	570,934	—	—	—
受 給 者 数 (介護休業給付)	18	21	22	25	30
支 給 額	5,555	5,992	5,966	6,584	7,711
支 給 額 計	1,572,652	1,662,609	1,382,584	1,309,294	1,155,224

(注) 1 受給者実人員は月平均の人員、受給者数は年度計の人員である。

2 雇用継続給付のうち2年度以降の育児休業給付の受給者数及び支給額については育児休業給付費の育児休業給付に計上している。

3 改正法第4条の規定による改正前の「船員保険法」第33条ノ2に基づく失業等給付の追加給付分は含まない。

(2) 就職支援法事業費

「雇用保険法」第64条の規定による就職支援法事業として、雇用保険を受給できない者を対象に、新たな技能や知識を身につけるための認定職業訓練の実施機関に対し認定職業訓練実施奨励金の支給、訓練受講者に対する訓練期間中の支援のための職業訓練受講給付金の支給等のため、15,202,508千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における就職支援法事業費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
職業訓練受講給付金	4,745	4,125	4,720	5,785	6,956

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
認定職業訓練実施奨励金	5,936	5,134	4,920	6,069	7,432
その他事務費等	1,760	1,306	810	821	812
計	12,442	10,566	10,452	12,676	15,202

(3) 育児休業給付費

「雇用保険法」に基づく育児休業給付費として、労働者が子を養育するために休業した場合にその雇用と生活の安定を図るために支給される育児休業給付のため、694,830,812千円を支出した。

令和4年度における育児休業給付費の実績を予定と対比して示せば、次のとおりである。

区 分	受 給 者 数 (千人)		平均給付額 (円)	
	予 定	実 績	予 定	実 績
育 児 休 業 給 付	499	489	1,460,558	1,418,540

令和4年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	育 児 休 業 給 付	
	受 給 者 数	支 給 額
4 年 4 月	33	55,868
5	35	66,902
6	38	53,959
7	36	47,723
8	41	52,425
9	38	49,738
10	41	55,358
11	41	54,857
12	43	57,847
5 年 1	44	62,560
2	43	59,809
3	50	77,778
4 年 度 計	489	694,830
3 年 度	444	645,172

平成30年度から令和4年度までの各年度における育児休業給付費の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 千人、百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
育 児 休 業 給 付					
受 給 者 数	—	—	419	444	489
支 給 額	—	—	643,669	645,172	694,830

(注) 元年度以前の育児休業給付の受給者数及び支給額については失業等給付費の雇用継続給付に計上している。

(4) 雇用安定事業等

「雇用保険法」に基づく雇用安定事業及び能力開発事業として、雇用調整助成金の支給等のため、1,264,250,737千円を支出した。

平成30年度から令和4年度までの各年度における雇用安定事業等の支出状況を示せば、次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	4 年 度
労使関係安定形成促進費	398	402	404	384	351
男女均等雇用対策費	8,987	10,204	11,922	13,655	11,166
中小企業退職金共済等事業費	6,744	6,557	6,344	5,924	5,924
個別労働紛争対策費	1,334	1,616	1,860	2,017	1,803
職業紹介事業等実施費	61,769	70,096	78,166	77,039	72,704
地域雇用機会創出等対策費	81,312	74,292	3,088,689	2,327,870	907,375
高齢者等雇用安定・促進費	188,612	177,947	212,896	192,053	205,187
職業能力開発強化費	49,597	49,491	53,636	53,701	51,584
若年者等職業能力開発支援費	2,511	2,642	3,078	3,075	3,126
障害者職業能力開発支援費	1,453	1,475	1,580	1,546	1,508
技能継承・振興推進費	4,554	4,790	5,269	3,783	3,516
計	407,277	399,518	3,463,849	2,681,053	1,264,250

(5) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が行う業務のうち「独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構法」(平14法165)第14条に規定する業務の財源の一部に充てるため、同機構に対し62,271,467千円の運営費交付金を交付した。

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構は、高年齢者等を雇用する事業主等に対する給付金の支給、高年齢者等の雇用に関する技術的事項についての事業主等に対する相談その他の援助、障害者の職業生活における自立を促進するための施設の設置及び運営、障害者の雇用に伴う経済的負担の調整の実施その他高年齢者等及び障害者の雇用を支援するための業務並びに求職者その他の労働者の職業能力の開発及び向上を促進するための施設の設置及び運営の業務等を行った。

(6) 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費

独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構が施行する訓練施設等の整備費に充てるため、同機構に対し2,228,353千円を補助した。

(3) 徴収勘定

この勘定は、労働者災害補償保険事業及び雇用保険事業の保険料徴収に係る収支を経理するため設けられたものである。

(I) 歳入歳出決算の概要

(単位 百万円)

歳 入		歳 出	
保 険 料 収 入	3,133,613	業 務 取 扱 費	33,742
印 紙 収 入	185	保険給付費等財源労災勘定へ繰入	862,115
一 般 会 計 より 受 入	231	失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入	2,243,566
一 般 拠 出 金 収 入	4,047	諸 支 出 金	34,587
他 勘 定 より 受 入	63,000	予 備 費	—
雑 収 入	1,016	計	3,174,011
前 年 度 剰 余 金 受 入	16,951		
計	3,219,046	翌年度の歳入に繰り入れる額	45,034

(歳 入)

令和4年度における歳入予算額は 3,186,583,210千円
である。
この予算額に対し
収納済歳入額は 3,219,046,133千円
であって、差引き 32,462,923千円
の増加となった。これは労災保険に係る保険料収入が予定より多かったこと等により、保険料収入が多かったこと等のためである。

本年度における収納済歳入額等を事項別に示せば、次のとおりである。

(単位 千円)

事 項	歳入予算額	収納済歳入額	歳入予算額と収納済歳入額との差	歳入予算額に対する収納済歳入額の割合 (%)
保 険 料 収 入	3,107,259,332	3,133,613,481	26,354,149	100
印 紙 収 入	189,306	185,218	△ 4,087	97
一 般 会 計 より 受 入	231,444	231,444	—	100
一 般 拠 出 金 収 入	4,041,877	4,047,103	5,226	100
他 勘 定 より 受 入	64,024,789	63,000,409	△ 1,024,380	98
雑 収 入	1,651,494	1,016,595	△ 634,898	61
前 年 度 剰 余 金 受 入	9,184,968	16,951,882	7,766,914	184
計	3,186,583,210	3,219,046,133	32,462,923	101

(歳 出)

令和4年度における歳出予算現額は
歳出予算額 3,186,583,210千円
である。
この予算現額に対し
支出済歳出額は 3,174,011,414千円
不用額は 12,571,795千円
であって、不用額は、諸支出金において、労災保険料及び雇用保険料に係る精算返還金が予定を下回ったことにより、保険料返還金を要することが少なかったこと等のため生じたものである。
本年度における支出済歳出額等を主要経費別及び事項別に示せば、次のとおりである。

(主要経費別)

(単位 千円)

主要経費	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	不用額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
社会保障関係費						
雇用労災対策費	3,109,098,515	3,109,098,515	3,105,682,348	—	3,416,166	99
その他の事項経費	77,384,695	77,384,695	68,329,066	—	9,055,628	88
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(事項別)

(単位 千円)

事項	歳出予算額	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	差引額	歳出予算現額 に対する支出 済歳出額の割 合 (%)
業務取扱いに必要な経費	8,724,915	8,956,482	8,517,992	—	438,489	95
労働保険適用徴収業務に必要な経費	22,890,029	22,658,462	20,955,519	—	1,702,942	92
石綿健康被害救済事業に必要な経費	4,324,920	4,324,920	4,268,513	—	56,406	98
保険給付費等の財源の労災勘定へ繰入れに必要な経費	862,115,454	862,115,454	862,115,454	—	—	100
失業等給付費等の財源の雇用勘定へ繰入れに必要な経費	2,246,983,061	2,246,983,061	2,243,566,894	—	3,416,166	99
保険料の返還等に必要な経費	41,444,831	41,444,831	34,587,041	—	6,857,789	83
予備費	100,000	100,000	—	—	100,000	—
計	3,186,583,210	3,186,583,210	3,174,011,414	—	12,571,795	99

(Ⅱ) 経費の概要及び事業実績

事業主等から徴収した労働保険料等の労災勘定及び雇用勘定への繰入れ並びに労働保険料等の徴収事務に要した経費であって、本年度においては、労災勘定へ862,115,454千円を、雇用勘定へ2,243,566,894千円をそれぞれ繰り入れた。

なお、平成30年度から令和4年度までの各年度末における労働保険の適用状況は、次のとおりである。

(事業数)

(単位 事業)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用事業数	2,851,699	2,858,309	2,911,191	2,950,453	2,968,456
雇用保険適用事業数	2,251,065	2,273,985	2,333,832	2,374,712	2,393,494

(労働者数)

(単位 千人)

区分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
労災保険適用労働者数	59,567	60,433	61,344	60,681	61,455
雇用保険被保険者数	43,539	44,111	44,349	44,439	44,565
— 一般	43,532	44,104	44,342	44,433	44,558
— 日雇	7	7	6	6	6

勞 災 勘 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考	前 年 度 額 (百万円)	4 年 度 額 (百万円)	比 較 増 減 額 (百万円)	備 考
労働安全衛生対策経費	27,683	26,884	△ 798		徴収勘定より受入	845,778	892,306	46,527	(労災保険に係る保険料収入(繰入未済金)が増加したこと等のため)	845,778	892,306	46,527	
保険給付費	724,999	714,355	△ 10,643		保険料収入受入	845,172	891,866	46,693		845,172	891,866	46,693	
職務上年金給付費等交付金	6,466	6,001	△ 464		雑収入受入	606	440	△ 165		606	440	△ 165	
社会復帰促進等事業経費	5,315	5,013	△ 302		一般会計より受入	8	8	△ 0		8	8	△ 0	
独立行政法人労働者健康安全機構運営費	108,072	109,823	1,751		事業費財源受入	106,093	101,839	△ 4,254		106,093	101,839	△ 4,254	(預託金の運用利回りが下回ったこと等のため)
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	12,022	11,220	△ 802		利子収入	—	40	40		—	40	40	
独立行政法人労働者健康安全機構施設整備費	827	2,016	1,189		独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	29,846	29,446	△ 400		29,846	29,446	△ 400	
仕事生活調和推進費	10,417	8,584	△ 1,832		雑収入	252	449	196		252	449	196	
中小企業退職金共済等事業費	1,641	1,559	△ 82		雑益	169,004	166,424	△ 2,580		169,004	166,424	△ 2,580	
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	106	126	19		前年度繰越支払備金	22,552	23,046	494		22,552	23,046	494	
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△ 65		前年度繰越未経過保険料	17,640	—	△ 17,640		17,640	—	△ 17,640	
個別労働紛争対策費	2,013	1,814	△ 198		本 年 度 損 失								
業務取扱費	59,292	60,408	1,116										
施設整備経費	597	891	294										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	40,438	37,848	△ 2,590										

損			失			利			益		
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △	備考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減 △ (百万円)	備考
未収金償却引当金 繰入		338	7,252	6,913	{未収金償却引当金計上 額が増加したため						
独立行政法人福祉 医療機構減資損		615	1,138	523							
雑損		792	1,607	814							
次年度繰越支払備 金		166,424	163,663	△ 2,761							
次年度繰越未経過 保険料		23,046	25,828	2,782	{次年度繰越未経過保険 料が増加したため						
本年度利益		—	27,520	27,520							
合計		1,191,177	1,213,561	22,384		合計		1,191,177	1,213,561	22,384	

勞 災 勘 定 貸 借 対 照 表

借				貸				方			
科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
流 動 資 産	8,058,692	8,087,735		29,042		支 払 備 金	166,424	163,663	△	2,761	
現 金 預 金	8,008,401	8,009,020		618		未 払 金	7	6	△	1	
未 収 金	39,043	67,924		28,881		未 経 過 保 険 料	23,046	25,828	△	2,782	{未経過保険料が増加し たため
徴収勘定より 受入未済金	12,899	41,682		28,783	{徴収勘定より保険料収 入の受入未済金が増加 したため	未 収 金 償 却 引 当 金	30,246	30,158	△	87	
その他未収金	26,144	26,242		98		繰 越 利 益	8,129,625	8,111,985	△	17,640	{前年度に損失が生じた ため
前 払 金	11,248	10,790	△	457		本 年 度 利 益	—	27,520		27,520	
固 定 資 産	358,861	357,148	△	1,712		固 定 資 産 評 価 差 益	85,844	85,721	△	122	
土 地	22,425	21,835	△	590							
立 木	274	331		57							
建 物	24,823	23,886	△	937							
工 作 物	4,603	4,108	△	495							
機 械 器 具	10,410	10,377	△	32							
未 完 成 施 設	40	—	△	40							
独立行政法人福 祉医療機構出資 金	1,994	859	△	1,134	{不要財産の国庫納付に 伴い出資金が減少した こと等のため						
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	1,813	1,712	△	101							
独立行政法人労 働者健康安全機 構出資金	292,474	294,037		1,562							
本 年 度 損 失	17,640	—	△	17,640							
合 計	8,435,195	8,444,884		9,689		合 計	8,435,195	8,444,884		9,689	

雇 用 働 動 定 損 益 計 算 書

損				失				利				益	
科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	4 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科	目	前 年度 決算 額 (百万円)	4 年度 決算 額 (百万円)	比 △	増 減 額 (百万円)	備 考
中小企業退職金共済等事業費	5,924	5,924	△	0			徴収勘定より受入	1,742,837	2,246,408	503,570			
独立行政法人勤労者退職金共済機構運営費	29	28	△	0			保険料収入受入	1,741,827	2,245,606	503,779			
労使関係安定形成促進費	384	351	△	32			印紙収入受入	188	185	3			
個別労働紛争対策費	2,016	1,803	△	213			雑収入受入	821	616	205			
職業紹介事業等実施費	76,843	72,369	△	4,473			一般会計より受入	2,284,819	907,294	1,377,524			失業等給付費等の支給に要する費用に充てるための国庫負担金が減少したこと等のため
地域雇用機会創出等対策費	2,327,676	907,235	△	1,420,440		{雇用安定等給付金が減少したこと等のため	求職者給付費等財源受入	1,743,617	756,129	987,487			
高齢者等雇用安定・促進経費	191,931	205,126		13,195			育児休業給付費財源受入	8,058	8,679	620			
失業等給付費	1,309,311	1,155,228	△	154,083			業務取扱費財源受入	824	824	—			
一般求職者給付費	833,756	682,799	△	150,957			雇用安定事業費財源受入	522,739	137,704	385,035			
高齢求職者給付費	84,799	85,563		763			職業訓練受講給付費財源受入	9,275	1,911	7,364			
短期雇用特例求職者給付費	13,214	12,432	△	781			認定職業訓練実施奨励費等財源受入	303	2,046	1,742			
日雇労働求職者給付費	4,134	4,124	△	9			利子収入	10	6	3			
就職促進給付費	163,460	160,451	△	3,009			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	8	7			
教育訓練給付費	25,797	26,621		823			独立行政法人労働政策研究・研修機構納付金	28	576	547			
雇用継続給付費	184,148	183,235	△	912			雑収入	35,773	45,816	10,042			
育児休業給付費	645,172	694,830		49,658			未収金償却引当金戻入	9,430	—	9,430			
就職支援法事業費	12,674	15,193		2,519			雑益	373	682	309			
職業能力開発強化費	53,701	51,583	△	2,117									

科 目	損				失				利				益	
	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	前 年 算 額 (百万円)	4 月 算 額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備	考
若年者等職業能力開発支援費	3,075	3,126		51										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	67,097	62,271	△	4,826										
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費	3,838	2,228	△	1,610										
障害者職業能力開発支援費	1,546	1,508	△	38										
技能継承・振興推進費	3,783	3,516	△	267										
男女均等雇用対策経費	13,648	11,159	△	2,489										
独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	1,871	1,573	△	297										
独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	65	—	△	65										
業務取扱費	112,192	112,049	△	143										
施設整備経費	1,396	2,163		766										
育児休業給付資金へ繰入	66,214	37,486	△	28,728										
保険料返還金等徴収勘定へ繰入	27,605	26,211	△	1,394										
未収金償却引当金繰入	—	7,592		7,592										

科 目	損				失				利				益	
	前年度 決算額 (百万円)	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △(百万円)	備	考	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 △(百万円)	増	考		
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構減資損	112	240	127											
独立行政法人労働政策研究・研修機構減資損	56	—	56											
雑 損	1,391	1,400	9											
次年度繰越支払備金	111,409	103,575	7,834											
合 計	5,040,972	3,485,780	1,555,191				5,040,972	3,485,780	1,555,191					

雇 用 勘 定 貸 借 対 照 表

科 目	借 方				貸 方				備 考		
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	科 目	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)		比 較 △	増 減 額 (百万円)
流 動 資 産	2,350,025	2,082,417	△	267,608	決算上の収入が減少し たこと等のため	支 払 金	111,409	103,575	△	7,834	前年度に損失が生じた ため
現 金 預 金	2,309,283	2,031,601	△	277,681		未 払 金	2	15		12	
未 収 金	35,572	46,248		10,676		前 受 金	325,507	198,274	△	127,232	
徴収勘定より 受入未済金	19,213	19,890		676		未収金償却引当金	19,198	24,128		4,929	
その他未収金	16,358	26,358		9,999		育児休業給付資金	172,326	268,467		96,141	
前 払 金	5,169	4,566	△	603		繰 越 利 益	2,814,401	1,913,774	△	900,627	
固 定 資 産	241,795	213,024	△	28,771							
土 地	39,828	40,547		718							
立 木	305	369		64							
建 物	31,650	30,609	△	1,041							
工 作 物	6,460	6,333	△	126							
機 械 器 具	19,181	19,442		260							
特 許 権 等	0	—	△	0							
未 完 成 施 設	71	8	△	63							
独立行政法人勤 労者退職金共済 機構出資金	14,073	14,247		174							
独立行政法人高 齢・障害・求職 者雇用支援機構 出資金	123,798	95,712	△	28,086							
独立行政法人労 働政策研究・研 修機構出資金	4,606	3,886	△	720							
独立行政法人情 報処理推進機構 出資金	1,818	1,866		48							
本 年 度 損 失	841,972	173,576	△	668,395							

科 目	借 方				貸 方					
	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考	前年度末 決算額 (百万円)	4年度末 決算額 (百万円)	比 較 △	増 減 額 (百万円)	備 考
固定資産評価差損	9,052	39,216		30,164						
合 計	3,442,845	2,508,234	△	934,611		3,442,845	2,508,234	△	934,611	

徴収勘定損益計算書

損				失				利				益	
科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考	科	目	前年度 決算額 (百万円)	4年度 決算額 (百万円)	比較 増減額 (百万円)	備	考
業務取扱費		35,533	33,721	△ 1,811			保険料		2,587,188	3,137,658	550,469		
労働保険適用徴収業務費		31,357	29,446	△ 1,910			保険料収入		2,586,999	3,137,472	550,473		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)
石綿健康被害救済事業費		4,176	4,275	99			印紙収入		188	185	△ 3		
保険給付費等財源		845,778	892,306	46,527			一般会計より受入		232				
労働定入		845,172	891,866	46,693			石綿健康被害救済拠出金徴収経費財源受入			226	△ 5		
保険料収入繰入		606	440	△ 165			一般拠入金収入						
雑収入繰入		1,742,837	2,246,408	503,570			石綿健康被害救済拠出金収入		3,942	4,048	105		
失業等給付費等財源雇用勘定へ繰入		1,741,827	2,245,606	503,779			労災勘定より受入		40,438	37,848	△ 2,590		
保険料収入繰入		188	185	△ 3		(雇用保険に係る保険料収入が増加したため)	雇用勘定より受入		27,605	26,211	△ 1,394		
印紙収入繰入		821	616	△ 205			雑収入		1,428	1,057	△ 370		
雑収入繰入		36,665	34,587	△ 2,078			雑益		3	2	△ 0		
諸支出金		82	90	8			本年度損失		57	61	4		
雑損							合計		2,660,897	3,207,114	546,216		
合計		2,660,897	3,207,114	546,216			合計		2,660,897	3,207,114	546,216		

